

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	土木総務課	コンプライアンスに係る研修業務委託	平成28年9月16日	1,149,990	(株)インソース	東京都千代田区神田錦町1-19-1	第167条の2第1項第2号	プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案が優れており、総合得点でも基準点を満たしていることから、契約の相手方として選定した。	
2	技術・建設業課	平成28年度沖縄県におけるフライアッシュコンクリートの配合および利用指針(案)	平成28年7月29日	7,948,800	(一財)沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2第1項第2号	(一財)沖縄県県設技術センターは、フライアッシュコンクリートの各種配合検討業務に携わってきた実績があり、また塩害やアルカリ骨材反応等に関する研究も多く、沖縄県の風土におけるコンクリート材料及び構造物の特性を熟知している機関である。さらに民間企業等と利害関係のない独立した機関であり、本指針(案)作成業務は公正・公平な立場で作成する必要があることから、同センターと契約。	特命随意契約
3	技術・建設業課	建設行政情報システム追加改修業務委託	平成28年9月12日	6,376,320	富士通(株)沖縄支店	那覇市久茂地1丁目12-12 ニッセイ那覇センタービル	第167条の2第1項第2号	建設行政情報システムは、平成19年度に富士通が再開発した電算システムであり、平成20年度から同事業者が委託を受けて運用している。富士通は開発時に運用コストを含めた形でのプロポーザル形式で契約しており、建設行政システムは、富士通のパッケージソフトを活用したシステムであるため、その改修にあたっては富士通(株)沖縄支店と契約することが最も適当である。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
4	河川課	河川監視カメラシステム保守点検業務委託	平成28年7月1日	2,916,000	沖縄パナソニック特機株式会社	沖縄県那覇市西2丁目15番1号	第167条の2第1項第2号	本業務は、県内の主要河川に設置した河川監視カメラの保守点検を行う業務である。当該システムの不良は、洪水等緊急時に河川情報の円滑な収集、伝達に支障をきたすことから、河川管理及び水防業務を遂行する上で、機器の信頼度を常に良好に保つことが特に重要である。なお、当該システムの情報処理プログラムは同社により導入されたものであり、そのプログラムの変更の仕方やシステムダウン時の復旧などは、同社でなければできないことから、同プログラムの導入者である沖縄パナソニック特機株式会社との特命随契とした。	特命随意契約
5	河川課	河川及び砂防システム情報処理システム保守点検業務委託	平成28年7月1日	1,296,000	富士通ネットワークソリューションズ株式会社 沖縄営業所	沖縄県那覇市久茂地1丁目12番12号	第167条の2第1項第2号	本業務は、水位・雨量の情報を収集・配信するシステムの保守点検を行う業務である。当該システムの不良は、洪水等緊急時に河川情報の円滑な収集、伝達に支障をきたすことから、河川管理及び水防業務を遂行する上で、機器の信頼度を常に良好に保つことが特に重要である。なお、当該システムの情報処理プログラムは同社により導入されたものであり、そのプログラムの変更の仕方やシステムダウン時の復旧などは、同社でなければできないことから、同プログラムの導入者である富士通ネットワークソリューションズ株式会社との特命随契とした。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
6	河川課	河川砂防テレメータシステム保守点検業務委託	平成28年8月29日	5,076,000	日本無線株式会社 沖縄営業所	沖縄県那覇市壺川3丁目2番地4(拓南ビル3階)	第167条の2第1項第2号	本業務は、県内の主要河川に設置したテレメータシステムの保守点検を行う業務である。当該システムの不良は、洪水等緊急時に河川情報の円滑な収集、伝達に支障をきたすことから、河川管理及び水防業務を遂行する上で、機器の信頼度を常に良好に保つことが特に重要である。なお、当該システムの情報処理プログラムは同社により導入されたものであり、そのプログラムの変更の仕方やシステムダウン時の復旧などは、同社でなければできないことから、同プログラムの導入者である日本無線株式会社との特命随契とした。	特命随意契約
7	河川課	河川情報基盤整備調整会議業務委託	平成28年7月29日	1,285,200	株式会社 建設技術研究所 沖縄支社	沖縄県那覇市壺川3丁目5番地1号	第167条の2第1項第2号	本業務は、河川情報基盤整備に係る「調整会議」の開催により、設計図書と現地の整合性の確認及び設計思想の伝達等を図るものである。平成27年10月19日土技第898「工事調整会議」実施要領一部改正の通知に基づき、河川情報基盤システムの実施設計を行った株式会社建設技術研究所との特命随意契約とした。	特命随意契約
8	海岸防災課	平成28年度公共土木施設情報管理業務(海岸)	平成28年9月27日	2,700,000	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2第1項第2号	沖縄県建設技術センターが有する排他的権利(OCTC公共施設情報管理システム)を必要とするものであるため。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
9	海岸防災課	公有水面埋立承認取消処分無効確認等請求控訴事件にかかる訴訟業務委託契約	平成28年8月10日	1,350,000	琉球法律事務所 弁護士 竹下勇夫 弁護士 久保以明	沖縄県那覇市牧志2丁目16番46号 タカラマンションマキシー1 201号	第167条の2 第1項第2号	訴訟手続における代理人は弁護士が行うものであり、高度な法律の専門的知識を必要とするという性質等から指名競争入札には適さないため、随意契約とした。 また、本件契約相手方である琉球法律事務所の竹下弁護士及び久保弁護士は、法律的な知識が豊富であり、かつ、行政実務や行政事件に関する法的問題について高度な専門的見地から訴訟遂行を行うことができる。	特命随意契約
10	港湾課	与那原マリーナ給油施設改修委託業務	平成28年7月22日	1,144,076	(株)富永製作所 沖縄営業所	浦添市安波茶1-55-2	第167条の2 第1項第2号	本業務は、すでに設置されている与那原マリーナの給油施設の改修(定量・定額で給油できる部品の取り付け)であり、部品の調達や取付けは、本給油施設の製造者である(株)富永製作所でしかできないことから、随意契約したものである。	特命随意契約
11	都市計画・モノレール課	県営公園施設管理システム業務委託(H28)	平成28年7月15日	3,704,400	(一財)沖縄県建設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目7番13号	第167条の2 第1項第2号	(一財)沖縄県建設技術センターは、県からの委託により、同センター内のサーバーに県営公園施設管理システムを構築し、以降、工事完成データを入力し、データを一元的に管理・蓄積している。今回の業務は、新規工事箇所部分の更新作業を行うことが主な業務であることから、これまで蓄積してきたデータを有効に活用し、適切かつ効果的に履行できる者が同センターに限られる。	特命随意契約
12	都市計画・モノレール課	平成28年度沿道景観向上に係る技術研究開発	平成28年7月25日	13,705,200	(株)国建	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、応募は1社のみであった。企画提案内容を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は円滑な業務執行等に優れており、評価結果も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
13	都市計画・ モノレール 課	平成28年度沖 縄県景観評価 システム解説 書作成等業務	平成28年 8月18日	19,990,800	パシフィックコンサルタン ツ(株) 沖縄支社	沖縄県那覇市前島3-1 -15	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったが、 応募は1社のみであった。企画提案内容を選定 委員会において審査したところ、左の社の提案 は円滑な業務執行等に優れており、評価結果 も高得点であったため、契約の相手方として選 定した。	
14	都市計画・ モノレール 課	平成28年度都 市緑化推進事 業委託業務	平成28年 8月19日	1,468,800	新星出版株式会社	沖縄県那覇市港町2-16- 1	第167条の2 第1項第7号	本業務における支出額について、新聞広告費 が最も大きな額を必要とするが、本業務に係る 事業においては株式会社琉球新報社が共催企 業となっていることから、関連会社(新星出版、 琉球新報開発)に業務委託を行った場合、時価 に比して著しく有利な価格で契約を締結するこ とが可能であるため。	
15	都市計画・ モノレール 課	首里城公園及 び海軍壕公園 空調・換気改修 工事監理業務	平成28年 8月29日	2,181,600	大月設計(株)	沖縄県中頭郡北中城村 字島袋410番地	第167条の2 第1項第2号	当該業務は、既存建物の老朽化した空調設備 および換気設備の更新工事監理業務である。 既存設備の改修工事になるため、既設ダクトが 複雑に入り組んでおりダクトの一部撤去再取付 等があり、現場確認等だけでは分からない部分 が出てくるために修正設計の必要が生じるケー スも多く、工事の円滑な施工、進捗のためにも 責任ある対応が必要である。実施設計業務の 受注者の大月設計株式会社は、公園管理者 (指定管理者)とともに、綿密な現場調査を行 い、既存施設を運用しながらの施工となるため の留意事項等も把握している。 以上のことから、上記設計者に工事監理業務を 引き続き委託することとした。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	都市計画・ モノレール課	平成28年度沖 縄らしい風景づ くりに係る人材 育成業務	平成28年 9月23日	13,359,396	沖縄県建築士会・沖縄県 造園建設業協会・沖縄の 風景を愛さる会共同企 業体 ①公益社団法人 沖縄県 建築士会 ②一般社団法人 沖縄県 造園建設業協会 ③特定非営利活動法人 沖縄の風景を愛さる会	①沖縄県浦添市西原1- 4-26 ②沖縄県中頭郡西原町 小波津357-1 ③沖縄県那覇市泊1-1 6-4	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ 2社から応募があった。それぞれの企画提案内 容等を選定委員会において審査したところ、左 の共同企業体の提案は人材育成に係る具体的 な提案に優れていることから特に評価が高く、 総合得点でも最も高得点であったため、契約の 相手方として選定した。	
17	都市計画・ モノレール課	業務用自動車 賃貸借契約	平成28年 9月26日	1,010,880	(株)琉球リース	沖縄県那覇市久茂地1丁 目7番1号	第167条の2 第1項第6号	今回再リース予定の金額と県内リース会社の 新車価格を比較した結果、前者の方が安価で あったことから現契約相手先と再リースによる 随意契約を行うこととした。	長期継続 契約 特命随意 契約
18	下水道課	中部流域下水 道全体計画(変 更)作成業務 (その2)	平成28年 8月4日	4,860,000	日水コン沖縄事務所	沖縄県那覇市赤嶺1丁目 4番地1(ロムズビル)	第167条の2 第1項第6号	平成27年度の委託業務で、計画区域、計画 人口及び計画汚水量等の計画諸元は決定され ており、また、汚水ポンプ場、終末処理場計画 まで策定されているが、上位計画である沖縄県 都道府県構想の策定の遅れのため、汚水管渠 及び財政計画の策定に着手することが不可能 であった。 今年度に発注する残業務について、前年度の 業務と密接に関連があるため、前年度の受注 者以外の者にこれを施工させると、成果だけ でなく金銭面においても沖縄県にとって不利と なるため、本業務の委託内容に関する現場状 況、計画諸元及び策定済の計画を熟知し、残 業務の内容にも精通している当該業者を契約 の相手方として選定した。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	建築指導課	宅地耐震化推進事業基礎調査業務委託	平成28年8月26日	4,989,600	パシフィックコンサルタンツ株式会社沖縄支社	那覇市前島3丁目1番15号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は地域特性をふまえた事業実施方法に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
20	建築指導課	平成28年度建築物の耐震化促進支援事業委託業務	平成28年9月28日	15,120,000	特定非営利活動法人 沖縄県建築設計サポートセンター	沖縄県浦添市安波茶1丁目32番13号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。参加表明書、技術提案書について技術審査会及び指名審査会において審査し、左の者を契約の相手方として選定した。	
21	住宅課	県営住宅建物明渡等請求訴訟業務委託	平成28年9月1日	1,166,400	当山法律事務所	沖縄県那覇市松尾2丁目16-52	第167条の2 第1項第2号	当該訴訟において、本業務は委任弁護士が沖縄県全域の管轄裁判所に出廷しなければならないため、即座に対応できる組織体制、資料要求等への迅速な対応や、同様な訴訟業務の実績・経験年数等が必要となる。これらの条件を満たす契約相手方として、当該法律事務所が最適であるため、契約を締結したものである。	特命随意契約
22	住宅課	平成28年度住宅関連情報提供事業及び技術者育成事業	平成28年7月14日	5,416,200	一般社団法人沖縄県建築士事務所協会・公益社団法人沖縄県建築士会 共同企業体 ①一般社団法人沖縄県建築士事務所協会 ②公益社団法人沖縄県建築士会	①沖縄県浦添市西原1丁目4番26号 ②沖縄県浦添市西原1丁目4番26号	第167条の2 第1項第2号	本業務は、高度専門的な技術が要求されるものであり、提出された技術提案に基づいて、仕様を作成する方が最も優れた効果を期待できることから、プロポーザル方式により委託者を選定し、随意契約とした。	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
23	住宅課	沖縄県住生活基本計画変更計画策定等業務	平成28年7月28日	30,715,200	ランドブレイン株式会社	東京都千代田区平河町1丁目2番10号	第167条の2第1項第6号	本業務は、高度専門的な技術が要求されるものであり、提出された技術提案に基づいて、仕様を作成する方が最も優れた効果を期待できることから、プロポーザル方式により公募したところ1社から応募があり、基準を満たした提案を行った当該委託先を選定し、随意契約とした。	
24	住宅課	平成28年度施設所有者・昇降機賠償責任保険保険料	平成28年7月22日	4,066,880	エース損害保険株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目8番1号アルコタワー	第167条の2第1項第7号	4者より参考見積書を徴したところ、契約相手先は他の3者に比べてはるかに有利な価格であり、過去5年間の保険料と比較しても、著しく有利であると認められたため。	
25	施設建築課	航空機整備基地新築工事設計業務(H28)	平成28年7月7日	8,694,000	(株)梓設計・(株)宮平設計・(株)根路銘設計 設計 ①(株)梓設計 ②(株)宮平設計 ③(株)根路銘設計	①東京都品川区東品川2-1-11 ②那覇市首里山川町3-61-9 ③那覇市松山2-8-17	第167条の2第1項第2号	本業務は、県が航空機整備場の28年度の工事発注にあたり、前回設計(H26年度)から今年度(H28年度)の単価入替及び見積徴収等の積算書作成業務を行わせるものである。 本業務対象工事の基本設計はプロポーザル方式により発注され、実施設計業務である航空機整備基地新築工事設計業務、航空機整備基地新築工事設計業務(H27)及び航空機整備基地新築工事設計業務(H27その2)まで当該設計者により設計が完了している。 また、当該工事は公共施設として全国初の事例となっており、機体塗装に係る給排気設備、大型消火設備といった特有の工種を含む工事であり、設計においてもきわめて特殊なノウハウが必要となっている。 本業務の積算書取りまとめにおいて、意匠・構造・設備に伴う迅速な判断が必要であるが、本業務の実施においては、特殊な設計であること及び那覇空港内という特殊な敷地のため、多岐にわたる関係期間との調整を通じた計画の決定に至る過程も熟知し、実績のある設計者が当該業者以外にいないことから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	施設建築課	航空機整備基地新築工事監理業務(H28その2)	平成28年7月19日	1,620,000	(株)沖縄プランニング	那覇市泊3-13-5	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務対象工事の設計業務は、平成28年6月に航空機整備基地新築工事(下水道切回し)設計業務として当該設計業者により完了している。</p> <p>当該工事は、現在履行中の航空機整備基地新築工事(造成準備工)に含まれる防衛施設の移転補償に伴う下水道切回し工事及び消防の污水配管仮設切回し工事の監理業務であり、設計段階から関係機関の設計内容及び調整を行い、計画を進めてきた。</p> <p>そのため、土地を所管する国土交通省大阪航空局那覇空港事務所と施設を運用している防衛局と管理・運営上の協議を行いながら監理業務を進めていく必要がある。</p> <p>工事監理業務には施工に伴う迅速な判断が必要になるが、本業務の実施においては、那覇空港内及び防衛局管理地内という特殊な敷地のため、空港内の運用状況及び防衛局等関係機関との調整を通じた計画の決定に至る過程を熟知していなければならない。よって、設計段階から調整を行ってきた当該設計者と契約することにより、工事の円滑な施工、進捗が図られることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
27	施設建築課	沖縄県衛生環境研究所新築工事(附属棟建築・外構)	平成28年8月3日	127,980,000	(有)新秀建設	うるま市字具志川1373-4	第167条の2 第1項第8号	<p>本工事は、一般競争入札を行ったが、1回目、2回目とも不落となった。</p> <p>沖縄県衛生環境研究所の本体工事は、造成工事等の遅れから、当初の平成28年3月末から大幅に工期延長し、12月末までとしており、これ以上新施設の引渡しが遅れると、衛生研究所の職務に支障を来す恐れがある。</p> <p>また、旧施設からの引越しが平成29年1月からの計画となっており、再度入札に付す時間的余裕が無いため、当該業者と不落随契を行った。</p>	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	施設建築課	県立武道館錬成道場防水工事設計業務	平成28年8月15日	1,404,000	(株)総合設計玉城	那覇市字上間212-1	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務の計画に先立って、県立武道館(アリーナ棟、錬成棟)及び庭球場管理棟の劣化状況等調査を実施している。</p> <p>当該劣化状況調査は、外観目視によるものであり個々の劣化の程度、範囲及び数量の把握、補修方法の決定並びに積算等は行われていないことから、本業務において、劣化状況等調査の結果を踏まえ、県立武道館錬成道場について、漏水調査、コンクリート打診調査を個々に実施し、実施設計を行い補修工事を行うこととしている。</p> <p>当該劣化状況調査は、左記の設計事務所が行っており、個別調査を実施すべき箇所や調査方法等について検討を重ね熟知しているため、本業務を当該設計者に委託することにより、業務の的確で円滑な進捗が期待できる。</p> <p>また、本業務を当該設計者に委託することで、難易度を低減し経費を縮減することが出来ることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
29	施設建築課	沖縄空手会館屋外付帯構造物設計業務	平成28年9月8日	4,860,000	(株)ウイング総合設計	那覇市字銘苅180番地7	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、沖縄空手会館建物周辺の擁壁の実設計であり、当該施設の軟弱地盤対策調査設計業務を左記設計者により完了している。</p> <p>そのため当該設計者は、当該施設の現地状況及び関係機関との調整等に熟知しており、設計業務に不可欠な調査・構造に伴う迅速な判断が可能である。</p> <p>また、業務の錯誤や重複を避けた円滑な執行と進捗を図ることが期待できることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
30	施設建築課	県営赤嶺市街地住宅外壁等改修工事監理業務	平成28年9月13日	2,430,000	(有)設計集団閃	那覇市泊2-1-10	第167条の2第1項第2号	<p>本業務の対象工事の設計は、左記の設計者により完成している。</p> <p>対象工事は、外壁クラック補修及び塗装、屋上瓦補修等で、目視で確認できる範囲で設計を行っており、実際に足場等を組み状況を確認しながら工事を進めていくため、変更設計の必要が生じ得る。</p> <p>また、施設を利用しながらの工事であるため、設計段階では予測しえぬ事態が発生した場合は、早急な対応が求められる。よって、施設や敷地周辺の状況、施設の利用状況、管理者の要望等を十分に把握している当該設計者と契約を結ぶことにより、工事の確実かつ円滑な進行が図ることができることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
31	施設建築課	名護高校校舎改築工事(第1期)監理業務	平成28年9月20日	27,525,760	(株)国吉設計・(株)設備研究所 設計共同体 ①(株)国吉設計 ②(株)設備研究所	①那覇市首里崎山町4-206 ②那覇市若狭1-3-2	第167条の2第1項第7号	<p>本業務対象工事に係る設計は、左記設計者により完了している。</p> <p>本業務の発注において競争入札を行う場合には、最低制限価格の設定を行うこととなるが、左記設計者と随意契約を行う場合には、予定価格の算定に当たって設計業務の請負比率を乗じることとなり、その額は最低制限価格よりも低額となる。</p> <p>また、設計者以外の者と監理業務を契約する場合は、別途意図伝達業務について設計者と契約を結ぶ必要があるが、左記設計者と随意契約を結ぶことにより、競争入札による場合よりもより有利な価格で契約を締結することができることから、契約の相手方として選定した。</p>	債務負担による複数年契約 特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	施設建築課	県営新川団地 建替工事監理 業務(第1期)	平成28年 9月28日	26,441,840	(株)国建・建築設計工房 設計共同体 ①(株)国建 ②建築設計工房	①那覇市久茂地1-2- 20 ②石垣市字新川2462- 6 STR-A	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務対象となる「県営新川団地建替工事(第1期)」は、プロポーザル方式により左記設計者が基本設計業務を実施した「県営新川・真喜良・真喜良第二団地建替基本設計業務」の第一弾となる建替工事である。</p> <p>当該工事は、当該団地を含む周辺6団地の建替を軸とした新川地域一帯の地域居住機能再生推進事業の一部であり、同再生事業は石垣市関係部局を含めた推進協議会との協働により実施している。</p> <p>基本設計は当該設計者から企画・提案のあった周辺環境との調和・景観形成・津波に対する地域防災機能・環境共生等の設計方針に基づき、協議会との綿密な調整を踏まえて実施され、実施設計も企画・提案を詳細に検討・設計するために当該設計者と随意契約を行い完成している。</p> <p>通常の意味伝達業務によっては、プロポーザルの企画・提案の内容を正確かつ詳細に伝達することは困難であり、業務の円滑かつ確実な履行のためには技術提案者である当該設計者が直接監理業務を行う必要性があることから、契約の相手方として選定した。</p>	債務負担 による複 数年契約 特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
33	施設建築課	航空機整備基地事業総合的技術支援業務委託(H28その2)	平成28年9月30日	4,514,400	一般財団法人 沖縄県建設技術センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務の対象工事について、設計、積算、監督代行、検査支援業務の一連の業務を実施するものであり、発注者の責務である発注関係事務の適切な実施を品確法に基づき総合的に支援する業務である。</p> <p>そのため、関係法令・制度・基準等に精通し、専門知識や豊富な経験が必要である。また、工事受注者が不当に利益を得ることや逆に不利益を被ることが無いよう、工事発注者の立場として厳正に業務を実施する必要がある。このため、業務の各段階において公平・公正で適切な判断が求められることから、工事受注者と利害関係がない独立した機関において業務を実地する必要ある。</p> <p>当該センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与する事を目的として、県市町村の出資により設立されており、技術面のみならず、業務の性質上必要となる関係法令・制度の遵守、手続き等を適切に実施する能力と実績を有しており、民間事業者との利害関係がない独立した唯一の機関であることから、契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
34	北部土木事務所	北部管内道路維持補修工事(H28-1)	平成28年9月26日	10,800,000	(株)真栄田造園	沖縄県恩納村字喜瀬武原314-1	第167条の2 第1項第8号	<p>本工事は、平成28年8月に指名競争を行った結果、最終的に2者の応札があったが、予定価格超過であったため、不落となっている。</p> <p>そのため、最終的に応札のあった2者から見積もりを徴収し、予定価格内であった業者と契約を締結した。</p>	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
35	北部土木 事務所	低濃度PCB廃 棄物処理業務 委託	平成28年 9月20日	1,018,980	光和精鋳(株)	福岡県北九州市戸畑区 大字中原字先ノ浜46-93	第167条の2 第1項第2号	本業務は、本部町崎本部(本部港内)保管中の低濃度PCB廃棄物を、処理する業務である。沖縄県内で保管されているPCB特別措置法第2条に規定の、低濃度PCB廃棄物については、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の4の4第1項に基づき、無害化認定を取得した施設、又は同法15条第1項に基づき都道府県知事等から許可を受けた施設(以下、「無害化処理施設」)において処分することとなっている。上記の無害化処理施設は県内になく、九州沖縄地区を取り扱う業者が1業者のみであることから、契約の相手として選定した。	特命随意 契約
36	北部土木 事務所	北部地区港湾 事業技術審査 等支援業務(H 28-2)	平成28年 9月9日	1,242,000	(一財)沖縄県建設技術 センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	本業務は、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(以下、「品確法」という。)に基づき実施する総合評価方式一般競争入札(以下、「総合評価」という。)において施工計画等の技術提案を含む競争参加資格確認申請書(以下、「申請書」という。)の審査を行う業務である。申請書における優良な技術提案は、総合評価の技術評価点で加点対象となる重要な事項であり、工事受注に大きく寄与するものになるが、その反面、各競争参加者独自の技術情報(知的財産)として適切に管理しなければならず、提案内容の漏洩は企業の損害につながる。このため、工事受注者等と利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり競争入札に適さない。(一財)沖縄県建設技術センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により設立されており、民間事業者との利害関係が無い独立した機関である。同センターは競争参加者の技術情報を適切に管理し、公正・中立な立場で総合評価の技術審査を行える唯一の機関であり、現状では他に代わる者はいないことから、契約の相手として選定した。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	北部土木 事務所	北部管内トンネル 防災施設・気 象観測装置点 検業務委託	平成28年 8月29日	2,138,400	(株)比謝川電気	嘉手納町字嘉手納284	第167条の2 第1項第2号 ・6号	電算システムの維持管理及び増設・改造に関 わる業務を行うためシステム製造メーカー代理 店との随意契約を行った。	特命随意 契約
38	北部土木 事務所	国道505号(仲 宗根)道路台帳 調書作成業務 委託(H28)	平成28年 8月2日	2,311,200	(一財)沖縄県建設技術 センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	道路台帳の調書については(一財)沖縄県建設 技術センターにおいて一元管理を行っていること から、今回も当センターにて業務を行い一元管理 することが今後の道路管理上も必要であるため 随意契約を行った。	特命随意 契約
39	北部土木 事務所	国道331号災 害復旧調査設 計業務委託(H 28-1)	平成28年 9月1日	2,808,000	(株)南城技術開発	那覇市識名1-4-16	第167条の2 第1項第5号	本業務は、国道331号災害復旧工事(平成27年 災3号)において、下記のとおり緊急を要する現 場対応が求められた。 ①急傾斜である現場内において、当所確認でき なかつた転石(露頭石)により、下端側の危険 性が生じた。 ②源頭部の工法選定において、安全性・管理 指針に配慮した検討が必要となった。 以上の理由により、地すべり設計等の実績の ある業者と、前年度の災害復旧実績がある業 者3者から見積もりを徴収し、予定価格内で見 積額が最も安かつた当該業者を契約相手として 選定した。	
40	北部土木 事務所	我部祖河川応 急処理業務委 託	平成28年 7月29日	3,294,000	(有)塩屋工業	大宜味村字塩屋695	第167条の2 第1項第5号	平成28年6月12日の大雨により、名護市伊差川 地区の我部祖河川河岸が崩落し、近接する民 家が危険であったことから早急な河岸の保護 対策が必要となり、近傍で別件河川工事を施工 し、最も迅速な対応が可能であった当該業者と 随意契約を締結した。	特命随意 契約
41	北部土木 事務所	国道331号(指 定区間外)道路 台帳作成業務 委託	平成28年 9月30日	3,996,000	(一財)沖縄県建設技術 センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	台帳調書の作成は「公共施設情報管理システム」 により実施することとしており、本業務を履 行できる者は同システムを所有する(一財)沖 縄県建設技術センターしかいないことから随意 契約を締結した。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	北部土木 事務所	北部管内河川 台帳作成業務 委託(H28)	平成28年 9月30日	4,330,800	(一財)沖縄県建設技術 センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	台帳調書の作成は「公共施設情報管理システム」により実施することとしており、本業務を履行できる者は同システムを所有する(一財)沖縄県建設技術センターしかいないことから随意契約を締結した。	特命随意 契約
43	北部土木 事務所	饒波川砂防事 業総合的技術 支援業務委託 (H28)	平成28年 8月8日	999,000	(一財)沖縄県建設技術 センター	那覇市寄宮1-7-13	第167条の2 第1項第2号	総合的技術支援業務は、その性質上、関係法令・制度・基準等に精通し、専門知識や豊富な経験が必要である。また、工事受注者が不当に利益を得ることや逆に不利益を被ることが無いよう、工事発注者の立場として厳正に業務を実施する必要がある。このため、業務の各段階において公平・公正で適切な判断が求められることから、工事受注者と利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり、競争入札に適さない。 (一財)沖縄県建設技術センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により設立されており、技術面のみならず、業務の性質上必要となる関連法令・制度の遵守、手続き等を適切に実施する能力と実績を有しており、民間事業者との利害関係がない独立した唯一の機関である。 実績・公平性・中立性の観点から本業務の実施においてセンターに代わる者はいないことから、随意契約を締結するものである。	特命随意 契約
44	中部土木 事務所	中城湾港新港 地区トイレ等の 修繕	平成28年 8月12日	2,221,560	(株)沖工業	沖縄県沖縄市高原4丁目 25番7号	第167条の2 第1項第5号	2者の指名業者へ見積の提出を求めたが、1者は見積辞退届の提出であった。新港地区3公園のトイレが使用できず、修繕に急を要したため、契約の相手方とした。	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
45	南部土木 事務所	那覇大橋工事 調整業務委託 (H28-1)	平成28年 7月4日	1,922,400	(株)オリエンタルコンサ ルタンツ 沖縄支店	那覇市久茂地2-12-2 1電波堂ビル8階	第167条の2 第1項第2号	「工事調整会議」実施要領」(H21.4.1施行)に より、詳細設計(実施設計)を実施したコンサル タントと随意契約により契約を締結すること となっている。	特命随意 契約
46	南部土木 事務所	沖縄県アン ダー40設計競 技運営業務委 託(H28-1)	平成28年 7月8日	1,598,400	(公社)沖縄県建築士会	浦添市西原1-4-26	第167条の2 第1項第2号	コンペにて建築物の作品の評価・採点を行う が、特定のコンサルタントと契約すると評価に 偏りが生じる可能性があることから、建築関係 の協会2者のうち、価格の有利な当該業者を選 定した。	随意契約
47	南部土木 事務所	金城ダム環境 管理業務委託 (その1)	平成28年 7月11日	2,322,000	公益社団法人 那覇市シ ルバー人材センター	那覇市銘苅2-3-1 なは市民協働プラザ3階	第167条の2 第1項第3号	那覇市内で除草、草木伐採業務及び管理業務 の実績があり、高齢者の雇用促進を図るため、 地域のシルバー人材センターを選定。	特命随意 契約
48	南部土木 事務所	街路事業補償 説明業務委託 (H28-1)	平成28年 8月5日	2,916,000	(株)タップ	沖縄県那覇市曙3-1 1-26	第167条の2 第1項第2号	当業者は、これまで本業務において対象物件 の事後調査、補償額算定及び補償説明を行 い、被害者との間に信頼関係を構築し、損害を 受けた66件の権利者のうち、50件は合意され 解決している。今年度も現場状況に精通した者 が一貫した交渉を誠実に行う必要があるため、 当業者と随意契約を締結した。	特命随意 契約
49	南部土木 事務所	金城ダム電話 応答通報装置 点検業務委託	平成28年 8月22日	1,080,000	富士電機(株)	富士電機(株)沖縄支社 那覇市銘苅2-4-51	第167条の2 第1項第2号	当該点検業務は、電話応答速報装置の点検及 び必要に応じてプログラム書き換え対応まで検 討する内容であるため、装置の設置業者であり プログラムを作成した者との随意契約を締結し た。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
50	南部土木 事務所	H28道路事業 総合的技術支 援業務委託(そ の2)	平成28年 8月22日	11,296,800	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7 -13	第167条の2 第1項第2号	<p>総合的技術支援業務委託は、その性質上、関係法令・制度・基準等に精通し、専門知識や豊富な経験が必要である。また、工事受注者が不当に利益を得ることや逆に不利益を被ることがないように、工事発注者の立場として厳正に業務を実施する必要がある。</p> <p>このため、業務の各段階において公平・公正で適正な判断が求められることから、工事受注者と利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり、競争入札に適さない。</p> <p>センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により設立されており、技術面のみならず、業務の性質上必要となる関連法令・制度の遵守、手続き等を適切に実施する能力と実績を有しており、民間事業者との利害関係がない独立した唯一の機関である。</p> <p>実績・公平性・中立性の観点から本業務の実施においてセンターに代わる者はいないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づきセンターと随意契約を締結するものである。</p>	特命随意 契約
51	南部土木 事務所	安里川応急対 策設計業務委 託(H28)	平成28年 8月31日	1,058,400	(株)大富建設コンサル タント	(株)大富建設コンサル タント 浦添市城間4-14 -6	第167条の2 第1項第5号	<p>安里川右岸の護岸破損により市道が陥没しており危険な状態あり、緊急を要するため、当該箇所の護岸改修設計業務を行った業者と随意契約を締結した。</p>	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
52	南部土木 事務所	街路事業技術 審査等支援業 務委託(H28 -1)	平成28年 8月27日	1,782,000	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7 -13	第167条の2 第1項第2号	<p>技術提案を含む申請書の審査にあつては、総合評価の評価基準に則り、合理的かつ公平・公正な技術審査を実施し、競争参加者が同じ条件の下で評価される必要がある。特に、申請書における優良な技術提案は、総合評価の技術評価点で加算対象となる重要な事項であり、工事受注に大きく寄与するものになるが、その反面、各競争参加者独自の技術情報(知的財産)として適切に管理しなければならず、提案内容の漏洩は企業の損害につながる。</p> <p>このため、工事受注者等との利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり競争入札に適さない。</p> <p>センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により成立されており、民間事業者との利害関係が無い独立した機関である。</p> <p>センターは競争参加者の情報を適切に管理し、公正・中立な立場で総合評価の技術審査を行える唯一の機関であり、現状では他に代わる者はいないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づきセンターとの随意契約を締結するものである。</p>	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
53	南部土木 事務所	H28南部東道 路技術審査支 援業務委託(そ の1)	平成28年 9月29日	2,516,400	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7 -13	第167条の2 第1項第2号	<p>技術提案を含む申請書の審査にあつては、総合評価の評価基準に則り、合理的かつ公平・公正な技術審査を実施し、競争参加者が同じ条件の下で評価される必要がある。特に、申請書における優良な技術提案は、総合評価の技術評価点で加算対象となる重要な事項であり、工事受注に大きく寄与するものになるが、その反面、各競争参加者独自の技術情報(知的財産)として適切に管理しなければならず、提案内容の漏洩は企業の損害につながる。</p> <p>このため、工事受注者等との利害関係がない独立した機関において業務を実施する必要があり競争入札に適さない。</p> <p>センターは社会資本整備等への支援により県民福祉の増進に寄与することを目的として、県市町村の出捐により成立されており、民間事業者との利害関係が無い独立した機関である。</p> <p>センターは競争参加者の情報を適切に管理し、公正・中立な立場で総合評価の技術審査を行える唯一の機関であり、現状では他に代わる者はいないことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づきセンターとの随意契約を締結するものである。</p>	特命随意 契約
54	南部土木 事務所	真地久茂地線 街路改良工事 (H28-3)	平成28年 9月7日	14,698,800	(株)間土建	沖縄県那覇市古波蔵2- 1-6-101ライオンズマ ンション古波蔵	第167条の2 第1項第8号	<p>一般競争入札において、応札者がいなかったため、随意契約を行った。</p> <p>業者選定については、設計変更前に実施した指名競争入札(1者のみ応札のため入札不調)で応札した当業者と、本路線で施行実績のある2業者による価格競争により選定した。</p>	

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
55	南部土木 事務所	安里川応急対 策工事(H28)	平成28年 9月9日	14,202,000	安里川応急対策工事(H 28)	(有)成華開発 糸満市宇江城525	第167条の2 第1項第5号	安里川右岸の護岸破損により市道が陥没して おり危険な状態あり、緊急を要するため、安里 川の河川河川改修工事を行っている業者と随 意契約を締結した。	特命随意 契約
56	南部土木 事務所	南大東港(西地 区)台船岸壁 (-3.0m)工 事(H28)	平成28年 9月30日	76,680,000	南大東港(西地区)台船 岸壁(-3.0m)工事(H 28)	(株)丸憲 那覇市泉崎1-16-5	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札において、1回目の入札、2回目 及び3回目の再度の入札に1者のみの応札で、 予定価格超過であったが、金額が近かったこと から、当該業者と随意契約を締結した。	特命随意 契約
57	南部土木 事務所	安謝川応急対 策工事(H28)	平成28年 9月16日	13,284,000	安謝川応急対策工事(H 28)	(株)屋部土建 名護市港2-6-5	第167条の2 第1項第5号	安謝川右岸の護岸崩落により市道が崩落して おり危険な状態あり、緊急を要するため、安謝 川の河川河川改修工事を行っている業者と随 意契約を締結した。	特命随意 契約
58	宮古土木 事務所	平成28年度 伊良部海岸保 全区域台帳作 成業務委託	平成28年 8月23日	1,306,800	一般財団法人 沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1-7 -13	第167条の2 第1項第2号	(財)沖縄県建設技術センター(以下、センター) では、「公共施設情報管理システム」を所有し、 著作権・使用権を有している。沖縄県の各土木 事務所等は、同システムを利用し、台帳を共有 して効率良く業務を行っている。今後も、道路台 帳調書をより有効に活用するため、センターに おいて台帳調書のデータを一元的に管理し、 データを蓄積していく必要があるため、センター との随意契約を行う(H20.5.23付土管第270号 「道路台帳作成における(財)沖縄県建設技術 センターの利用について」)。	特命随意 契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
59	下水道管理事務所	1号遠心濃縮機分解修繕(宜野湾)	平成28年8月29日	24,840,000	巴工業(株)大阪支店	大阪府大阪市北区梅田2-2-22 ハービスENTオフィスタワー	第167条の2 第1項第2号	遠心濃縮機は、高速で回転する精密機械であり、その分解、部品交換・取付時に必要な芯出し・隙間・バランス調整には高度な知識と熟練した技術・判断が要求され、製造メーカー以外困難である。そのため、製造メーカーの沖縄地区担当である巴工業(株)大阪支店を選定した。	特命随意契約
60	下水道管理事務所	オゾン設備消耗品(那覇)(H28)	平成28年7月12日	2,501,280	東芝電機サービス株式会社九州支店	福岡県福岡市中央区長浜2-4-1東芝福岡ビル11F	第167条の2 第1項第2号	オゾン設備は、各メーカーによってオゾン発生方法、機器構造等が異なるため、設備との関連性を考慮のうえ選定・使用する必要があることから、製造メーカー、もしくはその関連会社を契約の相手方として選定した。	特命随意契約
61	下水道管理事務所	2号送風機分解修繕(具志川)	平成28年7月11日	29,268,000	(株)IHI回転機械 福岡事業所	福岡県福岡市南区塩原2-2-5	第167条の2 第1項第2号	当該送風機は、25m <sup>3</sup> /min×60kPa×45kWの特注品であり、高速で回転する多段羽根の分解・取付、芯出し・隙間・バランス調整や、特殊な構造の風量調整部(インレットベーン)の分解・取付、隙間調整、そして各部品の交換・調整等は高度な知識と熟練した技術・判断が要求され、製造メーカー以外困難である。そのため、製造メーカーの沖縄地区担当である(株)IHI回転機械福岡事業所を選定した。	特命随意契約
62	下水道管理事務所	1号消化槽攪拌機修繕(西原)	平成28年8月8日	38,880,000	三菱化工機株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市泉崎2-2-7	第167条の2 第1項第2号	機器設備等のメーカーが指定する交換部品などで、調達先が特定され、また点検整備修繕等は製造メーカーの技術的なノウハウを必要とするため。	特命随意契約
63	下水道管理事務所	オゾン設備点検業務委託(那覇)(H28)	平成28年7月12日	3,963,600	東芝電機サービス株式会社九州支店	福岡県福岡市中央区長浜2-4-1東芝福岡ビル11F	第167条の2 第1項第2号	オゾン設備の保守管理については、各メーカーによってオゾン発生方法、機器構造等が異なるため、製造メーカーの技術的なノウハウを必要とする。そのため、製造メーカー、もしくはその関連会社と随意契約を行う必要があるため。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
64	下水道建設事務所	平成28年度沖縄県宜野湾浄化センター耐震診断業務	平成28年8月10日	41,000,000	日本下水道事業団	東京都文京区湯島二丁目31番27号	第167条の2 第1項第7号	<p>1 本業務は宜野湾浄化センターの汚泥濃縮棟(重力、加圧浮上)、遠心濃縮棟、汚泥脱水機棟、塩素混和池(2系)、受電棟、ブロワ棟、加圧整備棟、燃焼脱臭棟、上水受水槽、初沈汚泥ポンプ棟における耐震診断及び耐震補強計画を策定するものである。</p> <p>2 耐震補強計画の検討においては、沖縄県長寿命化計画との整合性を考慮する必要があり、長寿命化計画は、日本下水道事業団(JS)が独自開発した健全度評価等のシュミレーションシステムを用いて策定されているため、JSのシステムで検討するのが最も適切である。</p> <p>3 本業務を競争入札に付した場合、応札する技術力を有する業者は数社存在するが、その業者において独自に国の指針等に基づく健全度評価等のシュミレーションシステムを開発する必要が生じ、事業費がその分高額になる。JSへ委託することにより競争に付した場合より著しく有利な価格で契約できるため、当該事業団を契約の相手方として選定した。</p>	特命随意契約
65	都市モノレール建設事務所	市道石嶺線都市モノレール建設工事調整会議業務委託(H28-2)	平成28年7月27日	4,428,000	(株)トーニチコンサルタント沖縄事務所	沖縄県那覇市久茂地3丁目17番5号	第167条の2 第1項第2号	「工事調整会議」実施要領第6②に基づき、詳細設計(実施設計)を実施したコンサルタントを選定。	特命随意契約

土木建築部 における随意契約の実績 (平成28年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
66	都市モノ レール建設 事務所	沖縄都市モノ レール技術審 査支援業務委 託(H28-5)	平成28年 8月2日	3,412,800	一般財団法人沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	本業務は工事入札参加者から提出される技術資料の分析・整理であり、発注工事情報に接する業務である。一般財団法人沖縄県建設技術センター(以下、建設技術センター)は、建設事業に関する技術及び事務の改善向上と建設工 事用資材の適正な品質確保を図ることにより、 建設事業の振興発展に寄与することを目的と して、沖縄県及び市町村の出資により設立された財団である。このような趣旨で設立された建設 技術センターは、十分な知識・経験を有する職 員が配置され、法令遵守及び秘密の保持を確 保できる体制が整備されていることから、発注 関係事務を公正に行う条件を備えており、競争 参加者の技術情報を適切に管理し、公正・中立 な立場で総合評価の技術審査を行える唯一の 機関であるため選定した。	特命随意 契約
67	都市モノ レール建設 事務所	沖縄都市モノ レール総合的 技術支援業務 委託(H28- 2)	平成28年 9月30日	10,044,000	一般財団法人沖縄県建 設技術センター	沖縄県那覇市寄宮1丁目 7番13号	第167条の2 第1項第2号	本業務は本事務所が発注する工事について、 設計・積算、監督代行、検査支援業務の一連の 業務を実施するものである。そのため業務の各 段階において、関係法令に精通し、公平公正で 適切な判断が求められる。一般財団法人沖縄 県建設技術センター(以下、建設技術センター) は、建設事業に関する技術及び事務の改善向 上と建設工事用資材の適正な品質確保を図る ことにより、建設事業の振興発展に寄与する ことを目的として、沖縄県及び市町村の出資 により設立された財団である。建設技術セン ターは、業務の性質上必要となる能力と実績 を有しており、民間事業者と利害関係のない 独立した唯一の機関であるため選定した。	特命随意 契約